

マイナス影響「出ている」6割で高止まり

デジタル化・IT化の課題は 「社内の体制や仕組み」「費用対効果」「投資費用」

新型コロナ第4次会員企業影響調査 報告

中小企業家同友会全国協議会（中同協）は、新型コロナウイルスの中小企業への影響調査を実施（9月15～30日）し、22同友会2,155社分の集計をまとめました。この調査は3月、5月、7月に続いて4回目です。調査結果の概要は以下の通りです。

1. マイナスの影響「出ている」企業は60%。製造業（77%）、流通・商業（64%）が高い割合

新型コロナウイルス感染症拡大による経営へのマイナスの影響が「出ている」と回答した企業割合が7月実施時から微増の59.6%となり、依然として高止まりしています。一方、「今後マイナスの影響が懸念される」との回答は21.8%と前回より5ポイント減少しました。

業種別でみると、マイナスの影響が「出ている」割合は製造業（77.2%）、流通・商業（64.1%）が高くなっています。建設業は40.4%と低くなっていますが、「今後マイナスの影響が懸念される」との回答は建設業で40.9%と非常に高く予断を許さない状況です。（図1、図2）

2. 売上減少企業は56%、3割以上減も18.6%

8月の売上（前年同月比）は、全体では増加と回答した企業が23.9%、減少と回答した企業が55.8%となっています。30%以上減少したと回答した企業も依然として2割近く存在し、厳しい状態が続いています。業種別で減少したと回答した企業を見ると、製造業（72.3%）、流通・商業（60.8%）で割合が高く、建設業（43.0%）、サービス業（48.3%）では低くなっています。（図3）

3. 6割の企業が借入実施、中長期の資金繰り対策・支援が必要

新型コロナの影響を受けての資金繰り面での対応としては、借入を行った企業は約6割にのびました。返済計画の見直しを行った企業や借入交渉中・相談中の企業も含めると約7割の企業が対策をとっていることとなります。手元資金と追加融資で耐えられる期間については、「2年以上」（26.2%）、「6カ月～1年未満」（18.9%）、「1年～1年6カ月未満」（18.5%）の順に回答が多くなっています。支援施策も活用して借入を積極的に行ったことで、一定程度の資金を確保している企業が多くなっていると見られます。今後のさらなる借入については、「可能」（39.9%）、「おそらく可能」（29.1%）を合わせると約7割となっています。

一方、企業規模別にみると、手元資金と追加融資で耐えられる期間は企業規模が小さくなるほど「6カ月未満」と回答した割合が高く、今後のさらなる借入についても規模の小さい企業ほど「交渉してみないとわからない」「おそらく困難」「困難」という割合が高くなっています。資金確保ができていない間にポストコロナをふまえた事業の見直し、新規事業の検討など行うことが重要と言えます。

新型コロナ前の国内総生産（GDP）に回復するのは2024年頃になるとの見方もあり、国への要望として「コロナ収束まで現在の資金、雇用、新規事業への支援策を継続してほしい」の声も多く見られます。長期的な資金・財務対策も含めた企業の対応と国などの継続的支援が重要となっています。（図4、図5）

4. 下請型の3社に1社が「不公正」指摘

新型コロナウイルス感染症の発生以降、取引において不公正・不合理と感じることについては、「特にない」が78.7%と多くを占めましたが、約2割の企業は何らかの不公正・不合理を感じていることとなります。独立型・下請型で分けると、独立型では「特にない」企業の割合が高い（83.7%）一方、下請型では67.9%と15.8ポイント低く、3社に1社が何らかの不公正・不合理を感じています。下請型で不公正・不合理と感じることは「短納期発注」（8.7%）、「不合理な価格低減要請」（8.0%）、「取引停止・発注の取り消し」（6.8%）の順に多くなっています。（図6）

5. デジタル化・IT化の取り組みは「オンライン会議の導入」4割、課題は「社内の体制や仕組み」など

新型コロナへの対策としてデジタル化・IT化で新たに取り組んだこと、強化したこととしては、「オンライン会議の導入」(38.8%)、「リモートアクセス環境の新規・追加導入」(21.7%)、「PC、モバイルデバイスの追加購入・追加支給」(21.1%)、「webサイトの強化・見直し」(18.4%)の順で多くなっています。一方、「特になし」(32.6%)も3社に1社の割合でありました。

デジタル化・IT化を進める上での課題としては、「社内の体制や仕組み」(40.%)、「費用対効果」(38.1%)、「投資費用」(27.1%)、「人材不足」(24.2%)、「セキュリティ」(21.8%)などが多く指摘されています。国への要望としても「IT化・生産効率化への情報提供や補助金拡充」、「ITアドバイザー的な顧問契約の補助があるとIT化を進めやすくなり、うれしい」などの意見が多く見られました。(図7)

前回の調査では、新型コロナ収束後のアフターコロナの経済・社会で進むこととして、「デジタル化・IT化の推進」(54.6%)、「テレワーク・リモートワークの増加」(49.9%)が5割前後の回答と上位を占める一方、「経済格差・差別の拡大」が進むと見る人も27.3%と少なくありませんでした。デジタル化・IT化が格差拡大につながるのではなく、全体の底上げにつながる方向で進められることが求められています。

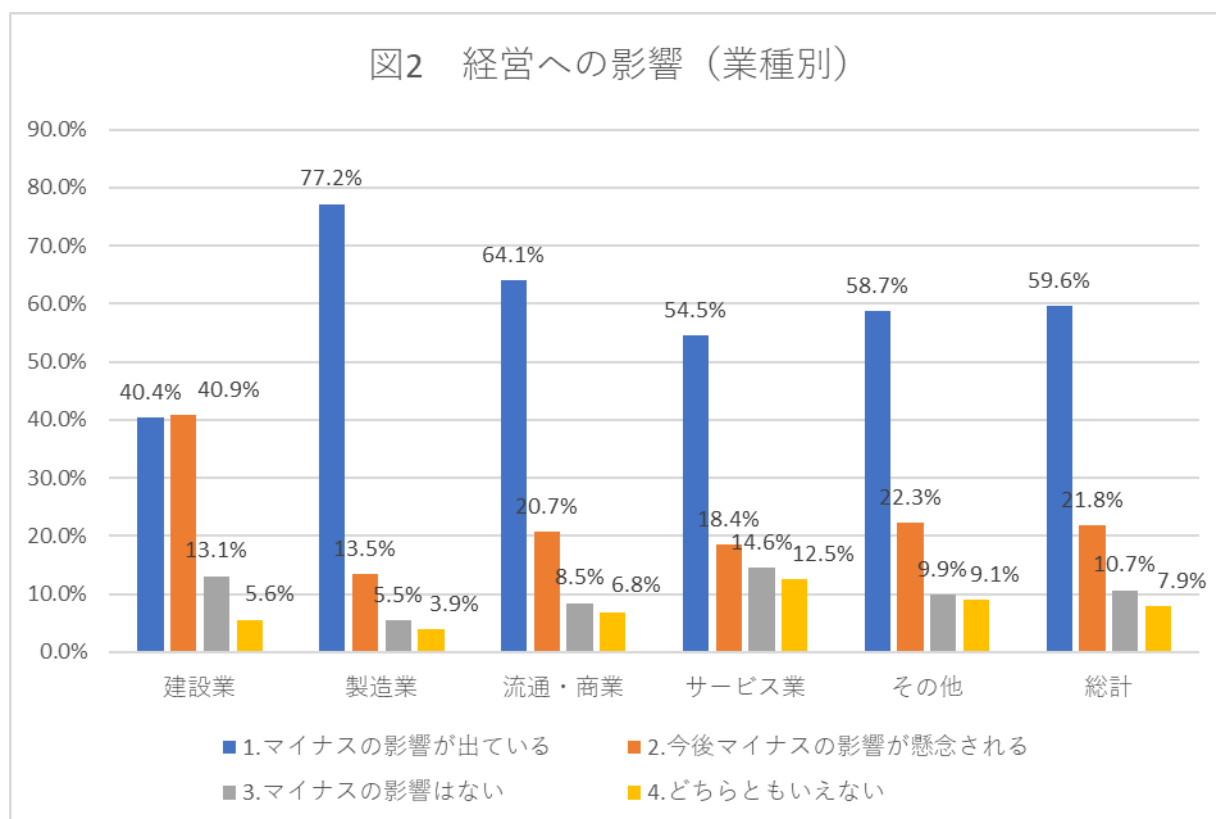
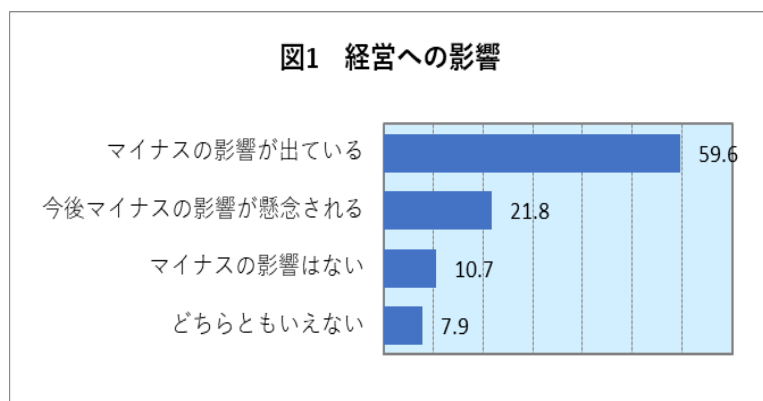


図3 8月の売上（前年同月比）

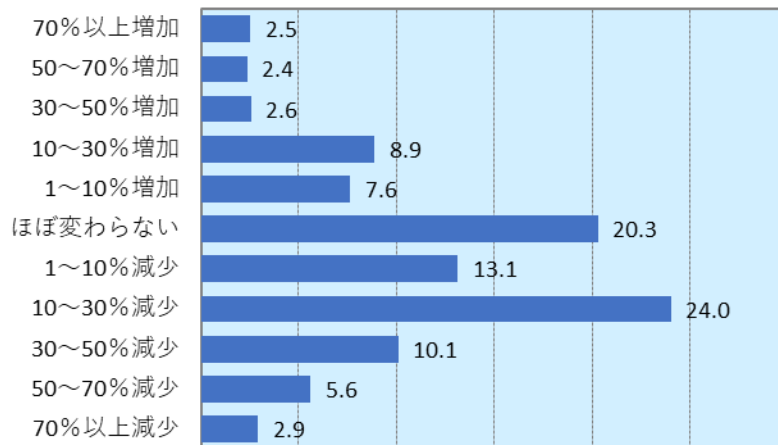


図4 新型コロナの影響を受けて資金繰り

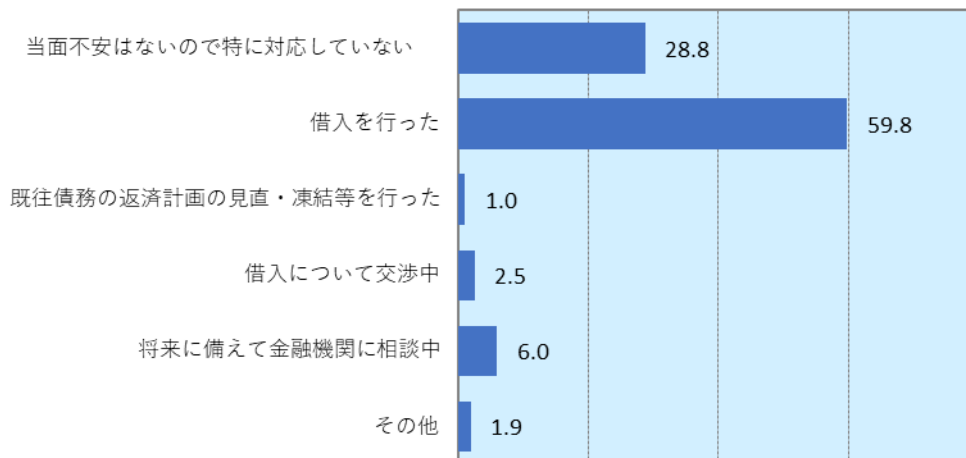


図5 金融機関などからの今後の借入（企業規模別）

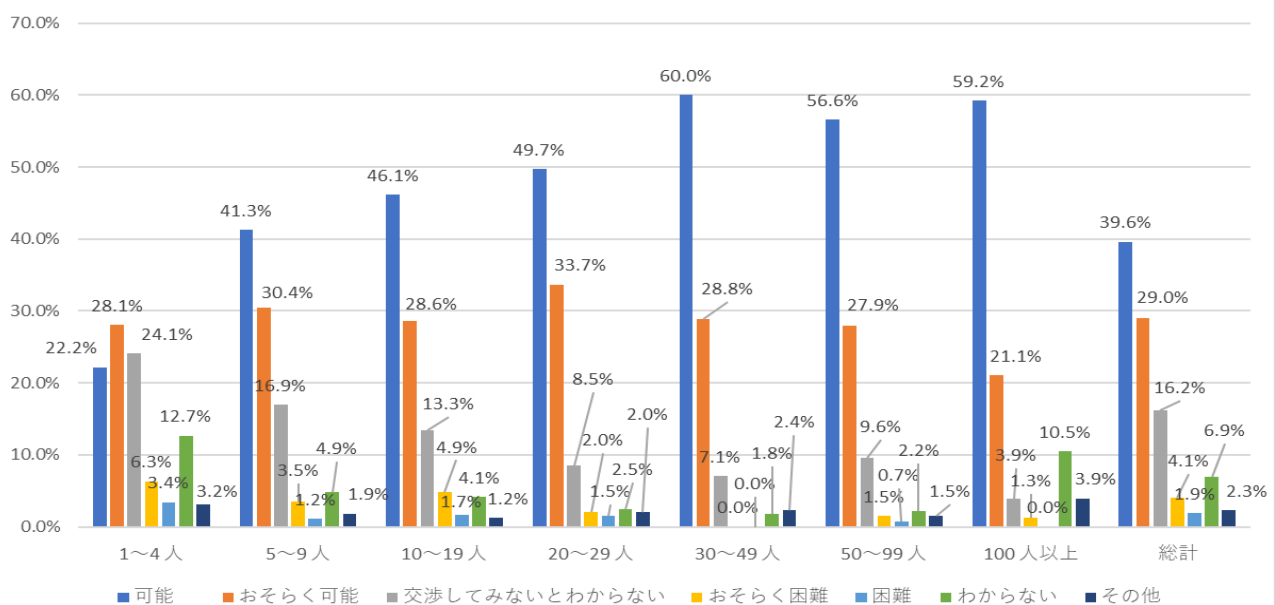


図6 新型コロナ発生以降の取引について

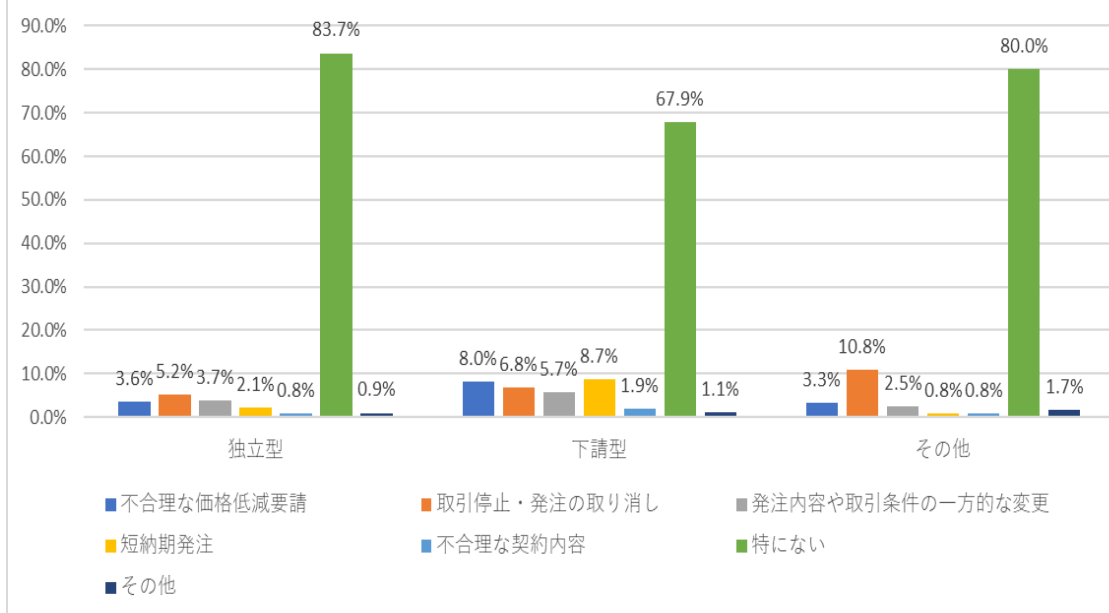
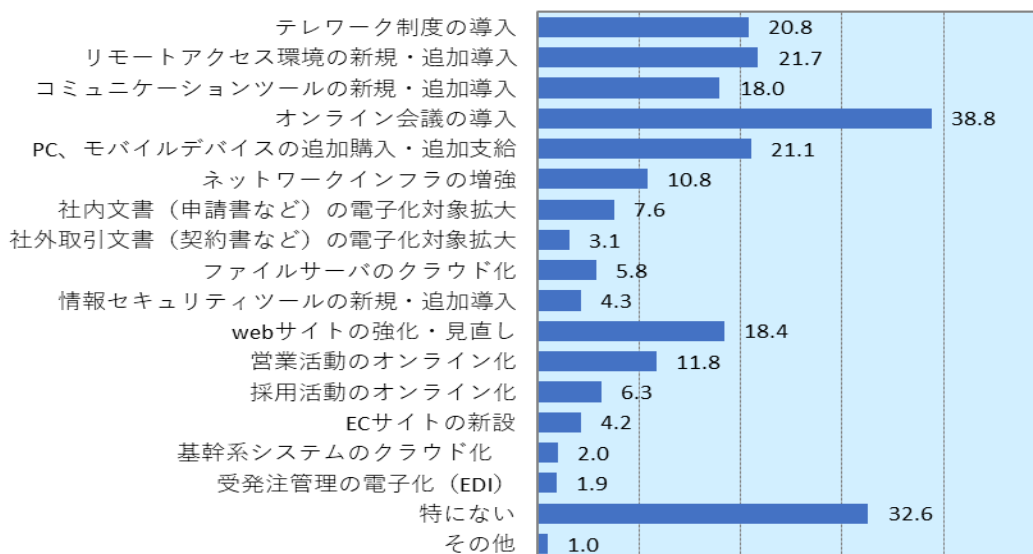


図7 デジタル化・IT化の取り組み・強化



〔調査要領〕

調査時 / 2020年9月15日～30日 対象企業 / 22道府県の中小企業家同友会会員企業
 調査の方法 / 会員専用サイトにて配信、自計記入、回収

〔回答企業の概要〕

回答数 / 22道府県 2,155社が回答
 業種別 / 建設業 19%、製造業 23%、流通商業 18%、サービス業 33%、その他 8%
 企業規模（従業員数） / 役員を含む正規従業員 30.6人 臨時・パート・アルバイトの数 15.2人
 ※集計結果は、集計条件に満たないものを除く



連絡先 中小企業家同友会全国協議会 斉藤
 〒102-0074 東京都千代田区九段南 4-7-16 市ヶ谷 KT ビル 3F
 TEL03-5215-0877 FAX03-5215-0878 URL <https://www.doyu.jp>

《設問》 国や自治体に対する要望や提言などありましたらご記入ください。
(記述回答より抜粋して分類)

【継続的・中長期的な支援の継続・拡充】

- 新型コロナウイルスの感染が拡大する中、地方の経済・景気回復は長期化が予想されます。中小企業が息切れしない様に各種補助金・助成金等の継続的または断続的なご支援をお願いしたいと思います。(福島、土木・建築)
- 5割以上だけでなく、1～3割ダウンの会社・お店にも援助の制度を手厚く作って欲しい。(徳島、携帯電話販売)
- コロナ収束まで現在の資金、雇用、新規事業への支援策を継続してほしい。(島根、墓石輸入・加工・販売・施工)
- コロナ対策の給付金・助成金・家賃補助などあるが、ハードルが高すぎる。昨年度から30%近く、売り上げ減少しているが、条件にギリギリ入らず、本当に切ないです。売上減少理由なども、しっかり精査したうえで、満額とはいわないが、補償対象の幅を設けていただきたいです。(福島、鮮魚仲卸)
- 運転資金の融資を受けたが、今後更に悪化することを考え、劣後ローンなど一般的な融資ではなく、投資型融資を受けられるように望みます。決算上資本を大きくすることで債務超過の回避する事が出来る。(長野、弁当製造・洋菓子製造・販売事業)
- 永久劣後ローンの推進を。(大分、ホテル旅館設計・施工)
- 持続化給付金が前年比売上50%減のみではなく、20%減にはいくら、30%減にはいくらなど段階を設けてほしい。前年比47%減だったが対象にならず。(石川、食品小売・飲食業)
- 補助金、緊急の融資を受けても継続してコロナの影響を受けている業種の方は来年がもっと厳しくなるかも。又、弊社の業種もですが来年以降の方が影響が大きい業種に対して、来年も今年同様の政策があるのかが心配。雇用調整金などが年末無くなれば、雇用形態や解雇などが大量発生すると思われる、国内全体もですが、地域差が出ると思いますので、県、市など自治体で事前に把握して頂き、来年の政策に繋げて頂きたいです。(岐阜、自動車用プレス加工)
- 零細企業でも審査の下りる永久劣後ローンの実用化を強く希望します。株や為替の取引額の少しの比率でも良いので税として徴収し財源とすることで、消費税をなくして欲しいです。(愛知、食品加工及び卸売・小売)

【雇用調整助成金の期間延長】

- コロナ対策雇用調整助成金の期限を12月から更に延ばしてほしい。(大阪、金属製品製造)
- 雇用調整助成金の特例処置を2年間くらい継続してほしい。中小企業は川下にいるので計画的な生産調整を行いきがコロナの影響を受け需要が冷え込む中では突発的に休業となることがある。そこに柔軟に申請できる今の特例は非常に役立っている。製造現場の生産性を可視化するためにも非常に重要な助成金である。(茨城、調味料製造業)
- 受注のコロナ禍前への回復は、当面見えません。来年もこの状態の場合、資金枯渇状況が全国で増加すると思われまます。持続化給付金の再給付や、雇用調整給付金の年末期限をさらに半年延長してほしい(雇用を維持するために)。(大阪、製造業)

【家賃補助の拡充】

- 家賃補助だけでなく、購入物件のローンなども補助対象にしてほしい。去年、賃貸から工場購入し、工場移転したため、補助対象にならない。(愛知、ステンレス加工)
- 中小企業の持続化給付金の素早い対応でとても助かりました。(大阪、WEB企画・制作)
- 賃貸物件の家賃補助の制度はあるが、購入物件のローン支払いの補助の制度がない。(大阪、食品製造)

●賃貸料の補助…努力して土地、事務所、建物を購入し、毎月支払っています。なぜこちらは補助がないの？変です。(福島、自動車修理、販売)

【デジタル化・IT化支援、テレワーク支援】

●DX推進については、変化のスピードも速く新しいことも多い。中小企業は情報が少ないし社員にゆとりがないので、よろず相談や中小機構など無料専門家派遣を強化し、PRテレビ、ユーチューブ等でもPRで知ってもらい、支援していけば中小企業の「2025年の崖」「働き方改革」「テレワーク化」が進みやすいのではないのでしょうか。(愛知、家具・陳列什器)

●IT化・生産効率化への情報提供や補助金拡充。(石川、コンクリート2次製品型枠設計製造)

●IT化には通信システムの公共化が必要と感じます。定額でどこでも大容量で使えるシステムの構築を願います。(静岡、切削工具製造販売)

●IT化補助金の相談できる内容として、ITアドバイザー的な顧問契約の補助があるとIT化を進めやすくなり、うれしいです。(千葉、塗装業)

●オンライン商談へのインフラ。(愛知、木質製品の製造・販売)

●テレワーク推奨も分かるが、どの業種も同じように一言で丸めないでほしい。製造業はただでさえ人手不足。ネットの分かる人はテレワークのできる業界に流れる。ものづくり大国日本が消えてゆく。(群馬、鉄骨の製造)

●テレワーク助成金の対象となるパソコンについて、シンクライアント端末が高価なうえ入手困難である。一般のパソコンも対象となるように要望していただきたい。(大阪、税理士業)

●テレワーク推進したいのに社員に支給したいパソコンは補助金対象外。通常ならわかりますが、コロナ禍だからこそハード購入にもOKしてもらいたかったです。(沖縄、広告企画制作)

●対面からオンラインへの変更を試みたいが、公的な補助金etc.はソフト面での支援にとどまり、実際に導入に必要なプロジェクターであったりPCであったりカメラやモニターといった最低限の機器の購入に対しては何ら支援がない。これではオンライン化を進めたくても二の足を踏んでしまう。(岐阜、語学スクール)

【地方分権、中小企業政策】

●GOTOキャンペーンなどは国でやらずに、自治体に予算を配分して自治体がプレミアム商品券などで消費する仕組みの方が早く、無駄な経費が押さえられると思う。(石川、食品機械の設計・製造・販売)

●ポストコロナでの政策としては、地方経済や中小企業を守るための規制は必要。例えば、大規模店舗の出店規制や誘致企業の引き上げ時罰則など。(秋田、計量器の販売・保守サービス)

●国ではなく地方自治体が主体となって、その地方独自の対策、施策ができる環境になれば有効で手続きが簡略な施策が短期に打てるようになると思う。(愛知、建設機械販売修理・リース・レンタル)

●都合の悪いことを隠さず透明性の高い政府を実現してほしい。国民は信頼のない政府のIT化を望まない。国税庁は、電子申告の進展(法人9割、個人7割)により、今までよりも広範囲に中小企業の財務を電子データとしてリアルタイムに把握している。消費税の転嫁が本当にできているのか、時系列調査はやればすぐにできる。中小企業の生み出す付加価値の総額と消費税の負担率を企業規模別業種別に年度推移を是非公表してほしい。最近、アトキンソン論理が横行して、中小企業の淘汰が日本経済復活のカギという施策が生まれる可能性がある。結果と原因をさかさまに議論している。まともな中小企業施策がないにもかかわらず、転嫁できない消費税増税や大企業よりも過酷な税負担率をそのままにして、中小企業の淘汰を進める議論は間違っている。(奈良、税理士業)

【検査の拡充、社内対応への支援など】

- PCR検査など積極的な医療対策と消費税を下げるなど消費に直接つながる経済施策を行うべき。(岐阜、燃料販売業)
- PCR検査の徹底と低価格で検査が受けれるようにしてほしい。(愛知、合板製造・販売)
- PCR陽性者の報道で不安ばかりを煽っている状態で、急に経済との両立と言っても未だ多くの人は不安が残っていて心理的に動けない(つい世間の目も気にしてしまう)。コロナとの共存方法を早く正しく分かり易く伝え、ウイルスを避け続ける生活から希望を持って感染対策できる生活へと変わっていけるようにリードして欲しい。金銭的サポートと同時に正しい情報開示と心理的変換のサポートが無いと真の回復はなかなか望めないと感じます。(山梨、電気中継部品)
- コロナを前提とした社会と健全な経済のあり方についてビジョンを示して、「どうなるか分からない」という不透明性を払拭して欲しい。(鹿児島、通信業)
- 「社内で感染者が発生した場合はこうして下さい」といったフローチャートをもっと積極的に広報して欲しい。不安を煽る、本質から離れたような報道も多く、人災の要素も多々あると感じる。コロナが原因で死亡する人が出ないようにすることに注力し、慌てず本当の意味での with corona を実践して欲しい。その方が行政の支出も抑えられるはずだ。(島根、OA機器販売)

【公正な取引条件、競争環境】

- キャリア、元請はリモートで対応出来るが下請けはいつも割をくう！！ 価格、現場、最前線、人材確保、難しい事ばかりです。(岐阜、電気通信建設)
- しっかりと公平な競争環境と対等な取引条件を大企業に守らせるように本気で現場の事を知って欲しい。(愛知、生命保険・損害保険代理業)
- 回復時の大企業からのコストダウン要請への監視強化。(大阪、金属熱処理、塗装加工業)

【消費税などの減税、社会保険料の負担軽減】

- この状況が続く限り、資金の借入をできるようにして欲しい。消費税の軽減又は一時廃止。社会保険料等の負担軽減の3点。(北海道、運転代行業)
- まず消費税増税による経済的悪化の現実に向き合って頂きたい、消費税増税の悪影響をないがしろにしたままではなく、その事実を認めたくえでコロナ対策を講じて欲しい。(群馬、建築設計・監理・調査・診断)
- 金融バブルが起っています。実体経済にお金が出る政策をお願いします。消費税の凍結もしくは時限減税、法人税の増税、所得税の増税、株式配当への増税。所得格差の出やすい税制や世の中の仕組みの改善をお願いします。(愛知、ガソリンスタンド)

【各業界からの要望】

- コロナによって企業の採用熱が下がっている関係で、私たちのような障害者の就職を支援する企業の実績が低下している。これによって就職者数に比例した助成金の減額が予想され、人手は必要になる時期に人手を整理しなければならなくなる。これを避ける為、次年度においては成績評価を保留し、昨年度もしくは一昨年度の成績による評価を行って欲しい。(愛知、障害者就労移行支援事業所の運営)
- 小規模旅行者者としては、GOTOキャンペーンの簡略化(複雑な申請やシステム)と大手のみの優遇で個人経営・中小企業が対応できないシステムの見直し。キャンペーン事務局の統一化(問い合わせでも回答出来ないオペレーターが多い事と対応者による回答のばらつき)。(山梨、旅行業)

以上